

震災復興基金対象事業

目的及び事業内容	【県交付金分】 県から交付された東日本大震災復興基金交付金を震災復興基金として積み立てし、住民生活の安定やコミュニティの再生、地域経済の振興・雇用維持等に係る事業に充当し、ソフト面からの復興を後押しするもの。また、追加交付された津波被災住宅再建支援のための財源は、津波により甚大な被害を受けた世帯の住宅再建支援事業に活用している。 【市独自分】 市が受けた災害復旧費寄附金や給与独自削減分等を独自に基金に積み立てし、復興を推進するために必要な事業に活用するもの。教育・子育て関係事業や軽微なハード事業等を実施している。 【現年災分】 震災復興特別交付税を基金に積み立てし、復興を推進するために必要な事業に活用するもの。主に、国や県の補助がない事業や震災に関連するハード事業に活用している。 【土地区画整理換地売却収入分】 土地区画整理による換地売却収入を基金に積み立てし、復興事業により整備した施設の維持管理経費等に活用している。
取 組 実 績	被災者の生活支援、コミュニティの再生、地域産業の振興等に係るソフト施策のほか、各種国県補助の対象外部分に活用し、ハード施策の復興事業を推進した。

【対象事業】						(単位：円)
事 業 内 容		予算額		決算額		備考
		事業費	うち基金繰入	事業費	うち基金繰入	
1	中小企業等融資関係費	32,000,000	32,000,000	7,718,314	7,718,314	
2	移転元地等利活用推進事業	28,000,000	28,000,000	14,405,000	14,405,000	
3	東日本大震災犠牲者追悼式開催事業	5,035,000	5,000,000	4,830,870	4,830,870	
4	復興関係式典業務	9,000,000	9,000,000	8,607,000	8,607,000	
5	ハザードマップ業務	8,898,000	8,740,000	7,311,590	7,311,590	
6	復興政策関係国県補助金等精算還付金	885,360,000	885,360,000	885,359,081	885,359,081	
7	震災遺構有害鳥獣駆除業務	1,136,000	1,136,000	1,136,000	1,135,200	
8	震災遺構屋根修繕業務	3,000,000	1,500,000	1,221,000	934,000	
9	土砂撤去等処理事業	35,000,000	35,000,000	35,145,000	35,000,000	
10	復興街路整備事業	50,000,000	43,810,000	47,765,300	43,810,000	
11	下水道事業	177,498,000	177,498,000	177,498,000	177,498,000	
12	心のケア充実事業	1,553,000	1,500,000	1,284,006	1,206,259	
13	放課後児童クラブ関係事業	9,600,000	9,600,000	9,151,173	9,151,173	
14	小学校管理用備品購入費	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
15	小学校図書整備事業	22,000,000	19,700,000	21,993,741	19,693,741	
16	中学校管理用備品購入費	8,000,000	8,000,000	8,428,584	8,428,584	
17	中学校図書整備事業	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	
18	図書館図書購入費	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	
19	学校給食センター給食用器具費	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	
20	東日本大震災復興記録誌作成業務	14,960,000	14,960,000	14,960,000	14,960,000	
21	震災遺構門脇小学校展示図録制作業務	3,500,000	3,500,000	2,983,580	2,983,580	
22	震災遺構指定管理料	42,485,000	41,520,000	42,485,000	41,520,000	
23	震災伝承支援事業委託料	3,000,000	960,000	2,998,380	960,000	
24	牡鹿地域拠点エリア管理運営費	9,000,000	9,000,000	8,800,000	8,800,000	
25	防災緑地ほか復興公園管理費	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	

【対象事業】							(単位：円)
事業内容		予算額		決算額		備考	
		事業費	うち基金繰入	事業費	うち基金繰入		
26	北上小室団地法面保護費	26,000,000	26,000,000	25,049,200	25,049,200		
27	南浜津波復興祈念公園指定管理料	32,666,000	32,660,000	32,666,000	32,666,000		
合 計		1,478,691,000	1,465,444,000	1,432,796,819	1,423,027,592		

成 果	震災復興基金を活用した事業を実施したことで、被災者の住宅再建や産業の再生、防災対策など、震災からの復興に寄与した。
-----	---

予算の執行状況							(単位：円)
予算額	決算額	決算額の財源内訳				一般財源	
		国（県）支出金	地方債	その他			
1,478,691,000	1,432,796,819	0	0	1,427,287,592	5,509,227		

東日本大震災関連事業

事業内容	東日本大震災により被災した住民に対して、応急仮設住宅等から復興公営住宅等の恒久住宅へ移転後も、様々な生活の課題を抱える被災者に対する相談・生活支援を推進するほか災害復旧事業等などの震災関連対策事業を実施した。						
取組実績	全体で13,287,094,009円の事業を実施した。						
【項目一覧】(単位：円)							
事業内容		事業費	(決算額の財源内訳)				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
1	災害救助関係						
	災害援護費	災害援護資金債権回収等業務委託料 等	18,887,322			18,887,322	
	被災者生活支援事業費	被災者生活支援事業委託料 復興公営住宅等生活相談支援業務委託料 等	164,180,693	149,119,000		15,061,693	
	小計	183,068,015	149,119,000		33,949,015		
	2	災害復旧関係	農林水産業施設災害復旧費 公共土木施設災害復旧費	19,769,000 20,263,000	9,434,000 17,885,900	8,700,000	1,635,000 2,377,100
小計	40,032,000	27,319,900	8,700,000	4,012,100			
3	その他災害関係	災害派遣職員人件費負担金 復興街路整備工事 等	13,063,993,994	5,335,348,100	2,457,400,000	3,961,527,000	1,309,718,894
	合計	13,287,094,009	5,511,787,000	2,466,100,000	3,961,527,000	1,347,680,009	

※災害復旧費のうち、低気圧関係分及び福島県沖地震関係分等は除く。

災害復旧関連事業

事業内容		東日本大震災により被害を受けた公共施設等について、下記のとりの災害復旧事業を実施した。					
取組実績		全体で40,032,000円の事業を実施した。					
【項目一覧】							(単位:円)
事業内容			(決算額の財源内訳)				
			事業費	国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
一般会計	農林水産業施設災害復旧費	漁港施設災害復旧費	19,769,000	9,434,000	8,700,000		1,635,000
		漁港災害復旧費	19,769,000	9,434,000	8,700,000		1,635,000
		計	19,769,000	9,434,000	8,700,000		1,635,000
	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	20,263,000	17,885,900			2,377,100
		道路橋りょう災害復旧費	20,263,000	17,885,900			2,377,100
		計	20,263,000	17,885,900			2,377,100
合 計		40,032,000	27,319,900	8,700,000		4,012,100	

※災害復旧費のうち、低気圧関係分及び福島県沖地震関係分等は除く。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業

目的及び事業内容	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、地方公共団体が作成する「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画」に基づき、国から交付されるものである。 感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や、住民生活の支援を通じた地方創生を図ることを目的とする。
取 組 実 績	令和4年度から繰越した316,414,044円に加え、令和5年度は1,030,902,000円交付決定され、1,347,316,044円（事業費1,614,660,966円）の事業を実施した。

【対象事業】						(単位：円)
事 業 内 容	予算額		決算額		備 考	
	事業費	うち交付金	事業費	うち交付金		
1 エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業【低所得者世帯給付金】	566,687,000	566,687,000	566,597,253	566,597,253		
2 医療機関に対する物価高騰対策支援事業	40,200,000	40,200,000	39,836,624	39,836,624		
3 保育施設等食料費高騰対策事業	41,523,734	41,523,734	30,835,888	30,835,888		
4 保育施設等光熱水費高騰対策事業	9,246,266	9,246,266	9,246,266	9,246,266		
5 道路運送事業者等支援金	82,172,864	82,172,864	82,167,849	82,167,849		
6 信用保証料支援事業補助金	10,131,136	10,131,136	9,850,451	9,850,451		
7 地域食事券事業（3割増し食事クーポン券）	80,000,000	80,000,000	79,251,000	79,251,000		
8 インバウンド対応力強化支援補助金	4,860,000	4,860,000	4,010,729	4,010,729		
9 燃油高騰対策事業（漁業者対象分）	50,000,000	50,000,000	47,723,304	47,723,304		
10 燃油高騰対策事業（園芸農家対象分）	6,527,400	6,527,400	6,527,400	6,527,400		
11 配合飼料高騰対策事業	30,088,000	30,088,000	24,620,200	24,619,540		
12 学校給食賄材料費物価高騰対策事業	67,928,000	67,928,000	67,889,854	67,889,854		
13 学校保健特別対策事業費補助金	21,036,000	10,566,000	18,654,999	9,330,999		
14 保育対策総合支援事業費補助金	8,900,000	4,450,000	874,608	439,608		
15 教育施設等光熱水費高騰対策事業	195,000,000	26,100,000	187,304,029	15,974,115		
16 医療機関に対する物価高騰対策支援事業（増額）	43,270,000	43,270,000	39,121,120	36,601,120		
17 水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業	27,724,000	24,671,000	21,005,000	21,005,000		
18 妊娠出産子育て支援交付金	52,990,705	8,869,000	35,313,850	5,886,850		
19 イベント開催支援事業（第2弾）	15,053,000	15,053,000	11,861,886	11,041,962		
20 地域商品券事業（第2弾）	339,000,000	339,000,000	331,968,656	278,480,232		
合 計	1,692,338,105	1,461,343,400	1,614,660,966	1,347,316,044		

成 果	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業を実施したことで、感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や、住民生活の支援に寄与した。
-----	--

(単位：円)					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国（県）支出金	地方債	一般財源
	1,692,338,105	1,614,660,966	1,386,502,044		228,158,922

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業

目的及び事業内容	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、地方公共団体が作成する「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画」に基づき、国から交付されるものである。 物価高騰の影響を受けている地域経済や、住民生活の支援を通じた地方創生を図ることを目的とする。
取 組 実 績	令和5年度は2,337,293,000円交付決定され、1,484,520,256円（事業費1,498,520,256円）の事業を実施した。

【対象事業】						(単位：円)
事 業 内 容	予算額		決算額		備 考	
	事業費	うち交付金	事業費	うち交付金		
1 エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金支給事業【物価高騰対策給付金】	3,527,827,000	3,527,827,000	1,497,125,019	1,483,125,019	一部繰越し	
2 信用保証料支援事業補助金	11,998,000	10,000,000	1,395,237	1,395,237	一部繰越し	
3 地域食事券事業（3割増し食事クーポン券）	82,100,000	60,000,000	0	0	全額繰越し	
4 イベント開催支援事業	15,100,000	10,000,000	0	0	全額繰越し	
5 石巻市道路運送事業者等支援金（第3弾）	70,964,000	50,405,000	0	0	全額繰越し	
6 燃油高騰対策事業（漁業者対象分）	34,560,000	20,000,000	0	0	全額繰越し	
7 燃油高騰対策事業（園芸農家対象分）	8,000,000	8,000,000	0	0	全額繰越し	
8 配合飼料高騰対策事業	30,088,000	20,000,000	0	0	全額繰越し	
合 計	3,780,637,000	3,706,232,000	1,498,520,256	1,484,520,256		

成 果	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業を実施したことで、物価高騰の影響を受けている地域経済や、住民生活の支援に寄与した。
-----	---

(単位：円)					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国（県）支出金	地方債	一般財源
	3,780,637,000	1,498,520,256	1,484,520,256		14,000,000